

アジア開発銀行（ADB）のご紹介

環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）
2023年度 第3回セミナー

2023年11月

アジア開発銀行
駐日代表事務所



ADBの役割・事業内容



アジア開発銀行（ADB）の基礎データ

- 本部 フィリピン マニラ
- 設立 1966年
- 加盟国 68カ国・地域（域内国：49、域外国：19）
原加盟国：31（域内国：19、域外国：12）
- 駐在員事務所 32か所（うち4か所は非支援対象国・地域）
- 主な役割 国際開発金融機関として、①資金と知識の提供、②より良い政策の促進、③地域協力・友好の推進、を通じてアジア太平洋地域の途上国の発展を支援
- 職員数 約3,800人（うち専門職員1,400人）



国際開発金融機関 (MDBs)

民間銀行との違い

- 開発途上国の政府への支援が中心
- 収益性よりも開発効果を求める
- 低利・長期の貸付が中心、一部は無償資金(返済義務なし)



国連機関との違い

- 債券を発行し資本市場から資金を調達(vs. 任意拠出金)
- 開発途上国への貸付が主(vs. 無償資金)
- 収入、利益あり
- 援助の規模



World Health Organization

二国間援助との違い

- 中立性、オネスト・ブローカーの役割
- 国際公共財、国際協力の促進



JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION

その他のMDBs

- 世界銀行(IBRD)：1945年設立
- 米州開発銀行 (IDB)：1959年設立
- アフリカ開発銀行 (AfDB)：1964年設立
- 欧州復興開発銀行 (EBRD)：1991年設立

加盟国によるADBへの貢献

- ▶ **通常資本財源** (OCR: Ordinary Capital Resources) (出資シェア/ 投票権シェア)
日本 (15.6%/ 12.8%), 米国 (15.6%/ 12.8%), 中国 (6.4%/ 5.4%), インド (6.3%/ 5.3%), 豪州 (5.8%/ 4.9%), インドネシア (5.4%/ 4.6%), カナダ (5.2%/ 4.5%), 韓国 (5.0%/ 4.3%), ドイツ (4.3%/ 3.7%), その他 (30.4%/ 41.7%)
- ▶ **アジア開発基金** (ADF) (累積拠出シェア)
日本 (38.5%), 米国 (13.2%), 豪州 (8.2%), カナダ (5.9%), ドイツ (5.6%), 英国 (5.1%), フランス (4.1%), その他 (19.4%)
- ▶ **専門職員数** (1,404人)
米国(143), 日本 (134), インド (126), 豪州 (96), 英国 (91), 韓国 (81), フィリピン (65), 中国 (66), カナダ (56), ドイツ (51), パキスタン (48), フランス (43), インドネシア (24), その他 (380)

注：2023年6月末現在



日本の役割

- ADB設立に深く関わる
- 米国と並んで最大の出資国
- アジア開発基金(ADF)への最大拠出国
- 初代総裁以来、歴代総裁を輩出
- 邦人職員数130人以上で国際職員の中で米国と並び最も多い

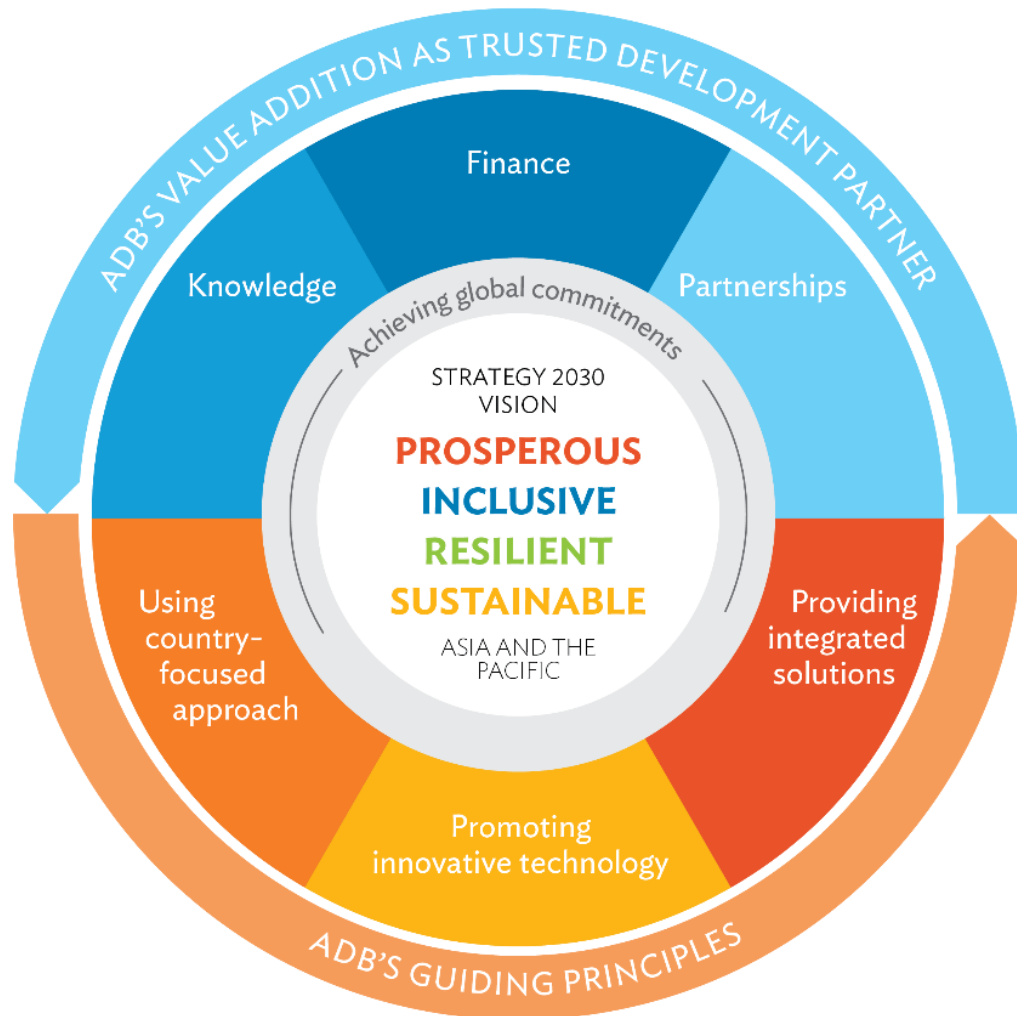


“ As Asia and the Pacific continues its development journey and recovers from the COVID-19 pandemic, it is more important than ever to focus on the SDGs. Mobilizing domestic financial resources while ensuring debt sustainability is vital and will allow our partner governments to strengthen social safety nets and invest in high quality green, resilient and sustainable infrastructure, to benefit the poorest. ”

**Masatsugu
Asakawa**

President
Asian Development Bank

ADB 戦略2030：アジア太平洋地域の新たなニーズに対応



ADBのビジョン

絶対的貧困の撲滅に向けた努力を継続しつつ、豊かで(Prosperous)、包容力があり(Inclusive)、災害等のショックに強靱で(Resilient)、持続可能な(Sustainable)アジア・太平洋地域を実現する

ADBが提供する付加価値

- 資金
- 知識
- パートナーシップ

ADBが拠って立つ原則

- 途上国の状況に即した支援
- 革新的技術の積極的な活用
- 多様な専門性を統合して総合的な解決策を提供

ADB 戦略2030：7つの優先課題



貧困の削減と格差の縮小

ターゲット

2030年までに全プロジェクトの75%に男女平等を推進する要素を盛り込む



ジェンダー平等の推進

ターゲット

気候変動への対応、防災、環境面での持続可能性の向上

- 2030年までに全プロジェクトの75%に気候変動・防災対策を盛り込む。
- 2019年～2030年までに800億ドルの気候変動対策を実施する



より暮らしやすい都市づくり



農村開発と食糧安全保障の促進



ガバナンスと組織力の強化



地域協力・地域統合の推進

主要なアプローチ



民間部門向け投融資の拡大

2024年までにプロジェクト数の3分の1を民間部門向けとする

ターゲット



開発資金の触媒・動員

民間部門向け投融資1ドルにつき、2.5ドルの協調融資を動員する

ターゲット



知識・知見の提供の強化



ADBの戦略2030 とSDGs

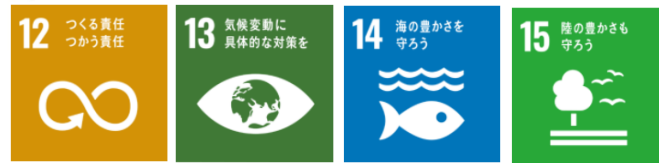
ADBの7つの優先課題とSDGsの17の目標との間の明確なリンク



貧困削減の格差の縮小



気候変動への対応、防災、 環境面での持続可能性の向上



農村開発と食料安全保障の促進



地域協力・地域統合の推進



ジェンダー平等の推進



より暮らしやすい都市づくり



ガバナンスと組織力の強化



7つの優先課題共通のSDGs



ADBの役割と支援方法

- 公共セクター向け融資業務
- グラント（無償資金）供与
- 保証業務
- 民間セクター向け業務
- 技術協力
- 知識（ナレッジ）サービスの提供
- 協調融資
- 政策対話や能力構築
- “中立的仲介者”（Honest broker）

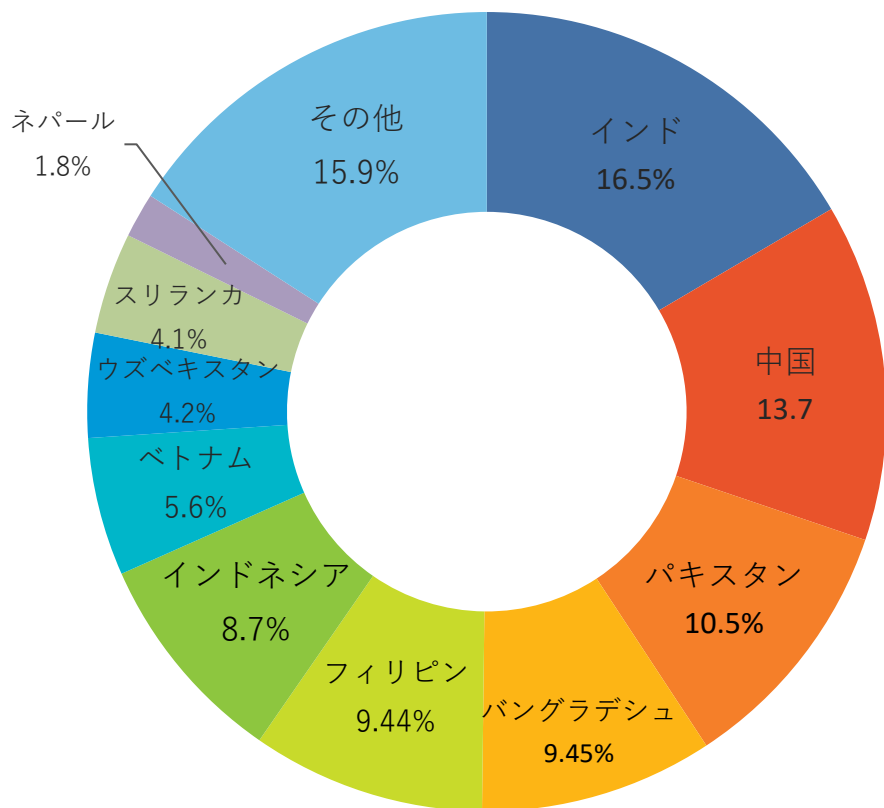


ADBの業務実績：融資残高（2022年12月末時点）

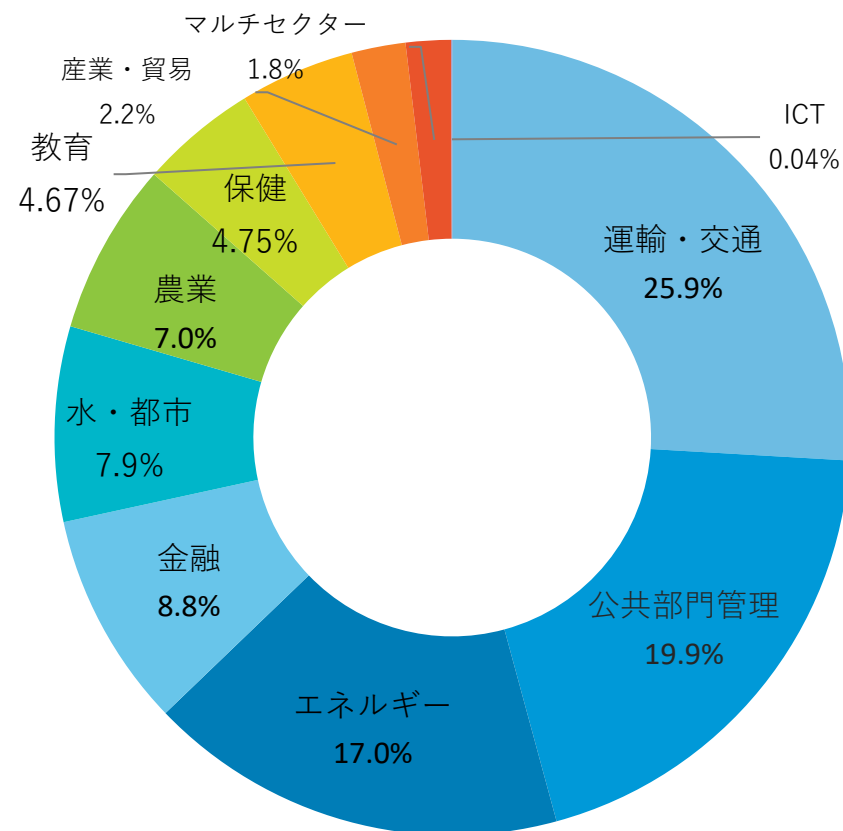
通常資本財源（OCR）

2022年12月末時点の融資残高は2021年末の1,372億ドルから1,443億ドルに増加

国別内訳



セクター別内訳

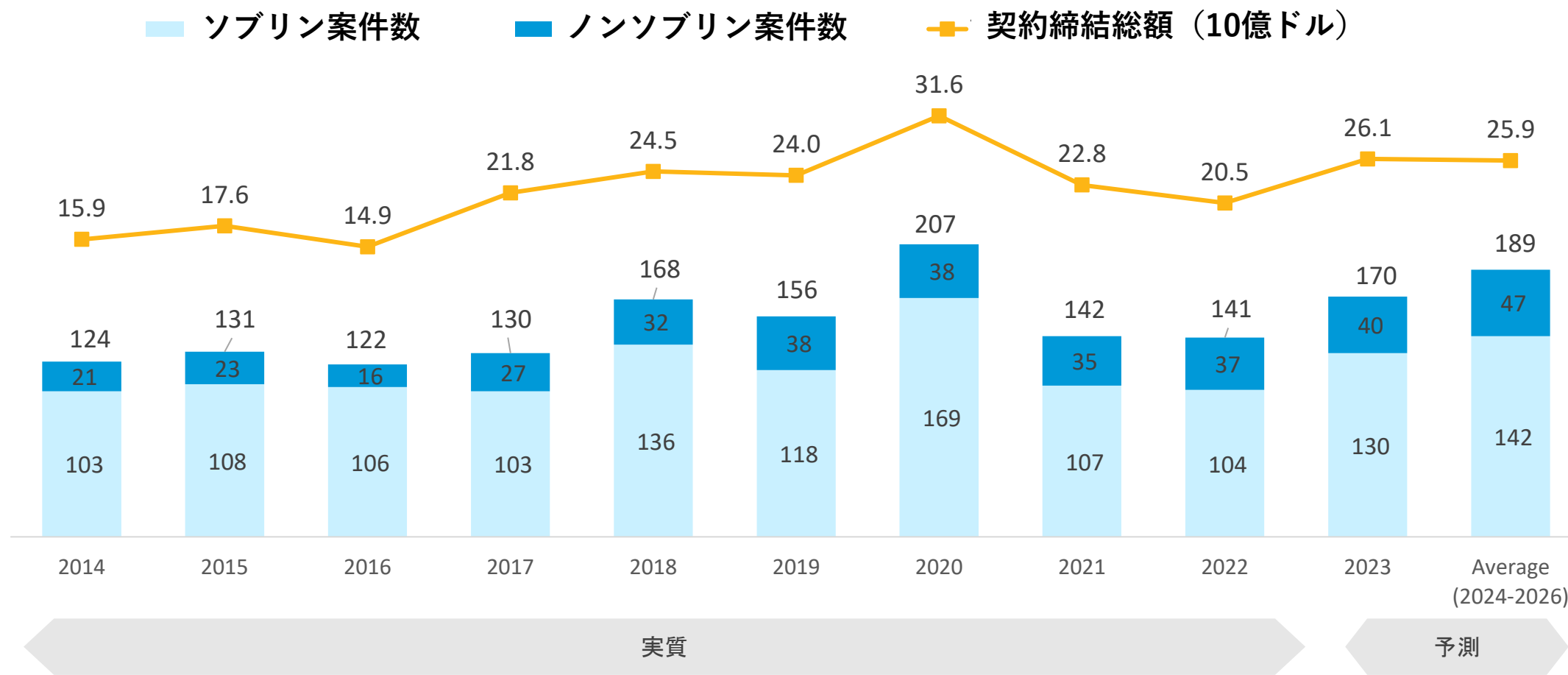


注: 民間セクター向けプログラムを除く。ICTは情報通信技術



契約締結額の推移と予測（2014年～2026年）

通常資本財源（OCR）、アジア開発基金（ADF）、特別基金（単位：10億ドル）



出典: Asian Development Bank.

注：融資契約締結（コミットメント）額とは、ADBの理事会あるいは経営陣により承認された上で、借り手（政府あるいは企業）とADBとの間で法的な取極めが署名された融資の総額を指す。理事会承認額と融資契約締結額は同一である場合もあれば、為替レート変動により金額が異なる場合もある。

2023年から2026年の予測値はADBの各地域局から提出されたデータ及びADB Work Program and Budget Framework (WPBF) 2024-2026に基づく。



案件形成



プロジェクトサイクル



支援方法とサービス

ADBは以下のような方法により、ADBの開発途上加盟国を支援しています

融資、保証、出資、グラント、助言サービス

公的セクター向け
資金支援
(Sovereign)

民間セクター向け
資金支援
(Non-sovereign)

案件助言サービス
(TRTA: Transaction
Technical Assistance)

その他の技術協力
(KSTA: Knowledge
and Service TA)

支援資金源

- OCR (Ordinary Capital Resources: 通常資本財源)
- 譲許的OCR
- アジア開発基金 (ADF: Asian Development Fund)
- 技術協力基金、特別基金、その他の信託基金など
- 協調融資

- 知識 (ナレッジ) サービス
- 能力構築支援
- 政策対話
- “中立的仲介者”



ADBが提供する様々な融資や支援ツール（ソブリン）

- プロジェクト融資（Project loan）
- セクター融資（Sector loan）
- マルチトランシェ融資ファシリティ（Multitranche Financing Facility (MFF)）
- 政策支援型融資（Policy-based Lending (PBL)）
- セクター開発プログラム（Sector Development Program (SDP)）
- 成果連動型融資（Results-based Lending (RBL)）
- 緊急支援融資（Emergency Assistance Loan (EAL)）
- 金融仲介型融資（Financial Intermediation Loan (FIL)）
- プロジェクト準備融資（PRF：Project Readiness Financing）と小規模支出融資ファシリティ（SEFF: Small Expenditure Financing Facility）
- 政治的リスクと信用リスクに対する信用補完（Credit Enhancement for political risk and credit risk）
- 案件助言サービス（TAS: Transaction Advisory Services）



民間企業との協働：公的セクター向け案件

機材、工事、その他関連サービス及びコンサルタント・サービスへの調達を通じた参加

ADBの融資およびグラント・プロジェクトにおける機材、工事、その他関連サービス契約に関わった日本のサプライヤー・請負業者上位5社(2018年1月1日~2022年12月31日)

サプライヤー・請負業者	セクター	契約金額 (単位：百万ドル)
住友電気工業(株)	ENE	8.88
三菱商事(株)	ENE	7.87
日揮グローバル(株)、日本碍子(株)、MCS International LLC(JV)	ENE	7.32
(株)TECインターナショナル	TRA	5.49
西澤(株)	ENE	4.08
その他		2.33
合計		35.97

ENE=エネルギー、JV=ジョイント・ベンチャー、TRA=運輸・交通

ADBの融資、グラントおよび技術協力プロジェクトにおけるコンサルタント・サービス契約に関わった日本のコンサルタント会社上位5社(2018年1月1日~2022年12月31日)

コンサルタント	セクター	契約金額 (単位：百万ドル)
(株)建設技研インターナショナル	ANR, PSM, TRA	43.92
(株)オリエンタルコンサルタンツ	TRA, WUS	13.83
日本工営(株)	ANR, MUL, PSM, TRA, WUS	13.50
(株)NJSコンサルタンツ	WUS	9.84
(株)パデコ	ENE, TRA, WUS	8.60
個人コンサルタント		14.20
その他		22.14
合計		126.03

ANR=農業・天然資源・農村開発、ENE=エネルギー、MUL=マルチセクター、PSM=公共部門管理、TRA=運輸・交通、WUS=水資源その他の都市インフラおよびサービス



民間企業との協働：民間セクター案件

発展途上加盟国の開発に寄与するような案件に向けて当該国の内外から民間資金を動員するためのスキーム・ツールの活用

- 直接投融資
- 信用補完措置
- リスク軽減措置
- 保証業務



參考資料



ADBと日本政府とのパートナーシップ

日本は、2022年12月末現在、220億5,000万ドルを出資。
1966年のADB創設以来、日本は特別基金等を通じて159億8,000万ドルをすでに拠出、または合意している。



ADBが高度技術信託基金を設立、日本が最初の拠出国
(2017年5月6日)



ADBとJICA、高齢化の進むアジア太平洋地域における健康
の安全保障の強化に向けた覚書を締結
(2017年5月4日)



G20: 海洋汚染「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」と
ADBオーシャンヘルスに関する行動計画
(2019年6月29日)



ADBがアジア太平洋税務ハブを新設(2021年5月3日)
日本は、税務ハブ設立及び運営を含む税に関する
ADBの取組みを支援



ADBと日本の二国間援助・民間セクターとのパートナーシップ

JICAとの協調融資例



新型コロナウイルスに対応する開発途上加盟国を支援するために財政支援を実施(2020年)



海洋プラスチックごみの削減とリサイクルの促進を目的とするブルーローン(2020年11月調印)

民間プロジェクトでの協調融資例



インドネシアのムアララボ地熱発電プロジェクト
(2017年1月署名、総額1億900万ドル)



ADB初の通信衛星事業への融資、アジア・太平洋地域におけるインターネット接続を拡大(2019年12月署名、総額5000万ドル)

発展途上加盟国のグループ分け

- The country classification includes three categories:
 - Group A = concessional lending (COL) only, supplemented by Asian Development Fund (ADF)* grants based on debt distress
 - Group B = blend with both concessional and non-concessional lending
 - Group C = near market-term ordinary capital resources (OCR) lending only
- Based on two criteria: gross national income (GNI) and creditworthiness
- Change in classification happens at two stages:
 - From Group B to Group C (no more concessional assistance)
 - No more regular assistance when lending operations cease (= graduation)

* ADF grants are also provided for small island DMCs and conflict-affected countries



グループごとの融資条件

Concessional Lending (COL) for Group A

- Maturity of 32 years, including 8-year grace period
- Interest rate of 1% during grace period and 1.5% during amortization

Concessional Lending for Group B

- Maturity of 25 years, including 5-year grace period
- Interest rate of 2% throughout loan period

Ordinary Capital Resources (OCR)

- Flexible Loan Product (FLP) with a cost-base floating rate
- Secured Overnight Financing Rate (SOFR) and Tokyo Overnight Average Rate (TONA)
- Flexible options for maturity, interest rate, currency, and repayment



グリーン/ブルー・ボンドとその他のテーマ型債券

- ▶ 2010年に、特定のイニシアティブを対象とした債券を求める投資家の需要に応えるため、持続可能な開発を目的とする初のテーマ型債券（ウォーター・ボンド）を発行
- ▶ 2015年に初めて発行された**グリーンボンド**は、気候変動の緩和や適応のためのプロジェクトへの資金調達に貢献しており、発行額は約100億ドルに及んでいる
- ▶ **ブルー・ボンド**は、海洋・沿岸管理や持続可能な開発に関連する分野を中心に、海の健全性に影響を与える様々なセクターや経済活動への投資を対象とする（2021年9月にオーストラリア・ドルおよびニュージーランド・ドル建てで総額3億ドルのデュアル・トランシェ債を発行）
- ▶ テーマ型債券により資金手当てされるプロジェクトは、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献
 - ✓ **エデュケーション・ボンド**：教育と訓練へのアクセス、そして質や適切性（relevance）を向上させ、学生と労働者がより大きなリターンを得られるようにする
 - ✓ **ジェンダー・ボンド**：ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントを促進する
 - ✓ **ヘルス・ボンド**：アジア・太平洋地域の保健医療の問題に対応
 - ✓ **ウォーター・ボンド**：水関連融資プログラムに基づくプロジェクトを支援し、水の供給、衛生、水資源管理、水関連の災害など、アジア・太平洋地域における水と衛生の安全保障のニーズに対処するADBの取り組みを強化する



<https://www.adb.org>

<https://www.adb.org/ja/offices/japan/main>

<https://www.adb.org/business/main#tab-1>

Follow ADB:

